

2021年 年間総索引

1月1・15日号 (No.1418)~12月15日号 (No.1439)

■特集・Q&A・解説 69頁

■連載／労政インフォメーション 78頁

※肩書きは掲載当時のものです。

■特集・Q&A・解説

1月1・15日号 (No.1418)

解説 QA でわかる！2021年に施行される改正法令と実務への影響

..... 特定社会保険労務士 森井博子

主な内容：子の看護休暇・介護休暇の時間単位取得／障害者の法定雇用率の引上げ／労基署関係の押印等の廃止・様式の見直し

Q&A 賃金減額に関する法的留意点 弁護士 中井智子／弁護士 仁野周平

主な内容：業績不振による賃金減額／管理職の減給／懲戒処分と賃金減額／制度改定と賃金減額／雇用延長と賃金減額／損害賠償と賃金減額／賃金減額と労働条件の明示／私傷病休職後の復職と賃金減額

Q&A 労務管理にかかわる文書管理 弁護士 岩出 誠／バラリーガル 岩出 亮

主な内容：作成が義務づけられている法定文書／文書の作成・届出に関する留意点／文書の保存に関する留意点／文書の開示請求、提出命令への対応／従業員に提出を求めることのできる文書／従業員の配置変更に関して必要となる文書／従業員の身分変更に関して必要となる文書／文書の流出、情報漏洩に関する留意点

2月1日号 (No.1419)

Q&A 2021年度版就業規則・諸規程等の策定・改定、運用ポイント

均等・均衡待遇、副業・兼業 弁護士 小鍛冶広道

主な内容：均等・均衡待遇規定対応のための人事制度・就業規則等の見直し（最高裁判決を踏まえて）
（1 「基本給」「賞与」「退職金」に関する実務対応のポイント／2 「基本給」「賞与」「退職金」以外の待遇に関する実務対応のポイント／3 【補足】休業と均衡待遇規定の関係）／副業・兼業に関する運用の見直し（ガイドライン改定を踏まえて）（1 「副業・兼業の促進に関するガイドライン」改定（2020年9月）に至る経緯／2 改定ガイドラインのポイント／3 「許可制」を前提とした許可申請書に盛り込むべき事項）

Q&A 採用にかかわる法的留意点 弁護士 吉村雄二郎

主な内容：リモートワークを前提とした採用／職種別採用等／リファラル採用の導入／情報収集、質問の範囲とオンライン面接の記録等／IT、AI技術の利用／採用条件を満たしていなかった社員の処遇／新規採用者の出向、労働条件変更／地域限定社員の処遇等

2月15日号 (No.1420)

**Q&A 2021年度版就業規則・諸規程等の策定・改定、運用ポイント④
高年齢者就業確保措置、子の看護休暇・介護休暇の時間単位取得、希望退職募集**

..... 弁護士 小鍛冶広道
主な内容：高年齢者雇用安定法改正に伴う制度設計等／子の看護休暇・介護休暇の時間単位取得に関する規程等／希望退職募集における募集要項等

Q&A 事業再編に伴う配転・出向・転籍に関する法的留意点

..... 弁護士 加茂善仁／弁護士 三浦聖爾／弁護士 青山雄一／弁護士 小峯 貴
主な内容：雇用シェアのための出向／会社分割と出向／事業譲渡と転籍・配転・解雇／合併と人員整理、配転、労働条件の変更／出向の期間、出向期間終了後の再出向／出向後の労働条件変更、転籍勧奨／希望退職か転籍かの選択／会社分割、事業譲渡後の労働条件変更

ワンポイント解説 人事労務担当者が知っておきたい 著作権法の基礎知識

..... 弁護士 池村 聡

3月1日号 (No.1421)

Q&A 改正高年齢者雇用安定法にかかわる法的留意点 弁護士 高仲幸雄

主な内容：70歳までの就業確保措置と制度変更／定年後再雇用者の処遇／65歳超の定年後再雇用をする場合の基準（対象者基準）の内容／65歳までの契約更新基準とその後の基準（対象者基準・70歳までの更新基準）／定年後再雇用と均衡待遇・均等待遇／新制度・規則の作成方法／65歳超の再雇用社員への業務委託／他の事業者による社会貢献活動

Q&A コロナ禍における最近の労務トラブルへの対応 弁護士 外井浩志

主な内容：在宅勤務の日数増にかかわる要望／会食・接待禁止と懲戒処分／社員本人・家族の健康情報の報告／出向先のコロナ対応の適用を求める社員／派遣社員・業務委託者への感染防止協力の要請／コロナストレスで精神面の不調がみられる社員／メンタル休職者の復職日の繰延べ／海外出向社員の呼び寄せ

3月15日号 (No.1422)

チェックテスト パート・有期雇用労働者の雇用管理 ①均衡・均等待遇

..... 弁護士 岩本充史／弁護士 宮島朝子

主な内容：【対象となる正社員】「通常の労働者」の定義／他の事業所の正社員／転勤免除の社員／無期転換
【対象となる非正規社員】昇進上限のある非正規社員／定年後再雇用者／高度専門職
【賃金、手当、賞与、退職金】時給と月給／通勤手当／家族手当、住宅手当／時間外割増率／慰労金／退職金など
【福利厚生、教育研修】病気休職／教育研修の種類／慶弔見舞金／社員食堂
【待遇の違いにかかわる説明義務】対象となる正社員の明示／入社後の説明／執拗な説明要請など
【その他】非正規社員用の就業規則／苦情窓口／不合理な待遇差と労基署の指導

解説 最近の労災に関する裁判例分析と実務上の留意点 弁護士 佐久間大輔

主な内容：はじめに／労働者性と副業・兼業／長時間労働の事案／ハラスメントの事案／ストレスの相乗作用／取締役の個人責任／おわりに

Q&A 産業保健のオンライン化にかかわる法律知識と実務対応

..... 小笠原六川国際総合法律事務所／産業医 浜口伝博

主な内容：健康診断・医師による面接指導等のオンライン化を巡る動向／じん肺法施行規則等の改正／押印や電子署名に代わる法的担保措置／押印や電子署名が不要とされる場合の診療上の留意点／情報通信機器を用いた面接指導についての通達の内容／法的留意点：その1（安全配慮義務）／法的留意点：その2（個人情報等の取扱い）／法的留意点：その3（情報通信機器の費用）／面接指導にかかわる実務上の留意点

4月1日号（No.1423）

Q&A フレックスタイム制，変形労働時間制の労働時間にかかわる留意点

..... 弁護士 木村一成

主な内容：時差勤務やフレックスタイム制における休憩時間／コアタイムの遅刻，欠勤／フレックスタイム制における深夜・早朝勤務の禁止，始業時刻の指定／フレックスタイム制における定時ミーティング／フレックスタイム制における労働時間の繰越し・賃金カット／清算期間を3カ月とするフレックスタイム制／変形労働時間制における労働時間の繰上げ・繰下げ，残業／変形労働時間制シフトの期中での新規配属，退職／変形労働時間制シフトの期中での通常勤務への変更

Q&A 障害者雇用にかかわる法的留意点と実務対応 弁護士 木野綾子

主な内容：障害者に限定した労働条件の設定／サポートの要否を基準とする採用／一般求人で不採用になった後の特例子会社の紹介／障害を理由とする配転／障害を理由とする言動に対する懲戒処分／教育研修にかかわる合理的配慮／在宅勤務ができない場合の自宅待機／中途障害者の特例子会社への転籍

4月15日号（No.1424）

チェックテスト パート・有期雇用労働者の雇用管理 ②労働管理全般

..... 弁護士 岩本充史／弁護士 宮島朝子

主な内容：【雇入れ時】労働条件の明示／業績賞与等の支給／労働条件変更時の提示／試用期間の有期契約【労働条件の変更】勤務日数の変更／昇格基準の変更／シフト勤務体制の変更／休業手当【無期転換】転換時の待遇／勤務日数等による対象の選別／転換後の処遇引下げ／異動命令【雇止め，退職】能力不足による解雇／方針変更による雇止め通知／退職強要の該当性／就労できない社員の雇止め／育児休業の取得条件／契約期間途中の退職申出【正社員登用】登用実績の記載／登用の明確な基準／在籍中社員への意思確認【その他】パート・有期社員の就業規則／兼業社員の労働時間管理

Q&A 事業場外みなし労働時間制，裁量労働制にかかわる留意点

..... 弁護士 中井智子／弁護士 仁野周平

主な内容：事業場外みなし労働時間制の適用条件／事業場外みなし労働時間制における残業／事業場外みなし労働時間制における休日出勤の取扱い／専門業務型裁量労働制の導入条件／裁量労働制における始業・終業時刻および指揮・監督権／裁量労働制における遅刻，欠勤の取扱い／裁量労働制対象者の配転／企画業務型裁量労働制の対象範囲

5月1日号 (No.1425)

Q&A 最近の管理職にかかわる法的留意点 弁護士 千葉 博

主な内容：管理職から一般職への降格／オンラインによる部下管理と安全配慮義務／管理職に対する時間管理、管理職としての自己保健義務／管理職の年休取得／登用に消極的だった管理職の責任／管理職によるオンラインハラスメント／管理職としての中途採用／管理職研修が不十分だった場合の責任

Q&A 懲戒処分にかかわる実務対応 弁護士 片山雅也

主な内容：著作権侵害と情報流出／禁止されている会食に参加した際の処分／SNS上の炎上に対する責任の所在／懲戒解雇の相当性／社員の健康・安全に対する配慮／二重処罰の禁止／無許可の副業に対する懲戒処分／懲戒処分決定前の自宅待機時の処遇

ワンポイント解説 ウーバードライバーの労働者性にかかわるイギリス最高裁判決を読む 元労働基準監督官 榎木 敬

5月15日号 (No.1426)

解説 改正テレワークガイドラインの実務ポイント 弁護士 小鍛冶広道

主な内容：ガイドライン改正に至る経緯／改正ガイドラインの全体像／テレワークの対象者等に関するポイント／労働時間に関する改正のポイント／費用負担に関する改正のポイント／作業環境・健康管理に関する改正のポイント

Q&A メンタル不調社員の復職・復職後における対応 弁護士 竹林竜太郎／弁護士 津田洋一郎

主な内容：復職前の準備／復職を判断する基準／復職後の働き方、配置／復職時の賃金改定／復職者のプライバシー保護・情報収集／在宅勤務下での復職／リハビリ勤務の労働としての扱い／復職後の人事考課

6月1日号 (No.1427)

Q&A 安全衛生の管理体制における法的留意点 労務安全衛生管理アドバイザー・社会保険労務士 原 論

主な内容：衛生委員会、安全委員会の設置要件／産業医の選任要件／審議事項の社員への周知／職場巡視の管理体制／安全衛生教育の実施範囲／派遣社員、業務委託者に対する責任／休業中の事業所の衛生管理取扱い、衛生委員会の指揮範囲／安全委員会等のオンライン運営

Q&A 従業員の退職にかかわるトラブル対応 弁護士・明治学院大学客員教授 岩出 誠

主な内容：早期退職優遇制度／希望退職の募集／退職勧奨／退職の意思表示／留学費用・研修費用の返還／懲戒解雇前の自主退職／退職後に懲戒事案が発覚した場合／退職者からの損害賠償請求／明示された労働条件が異なる場合の退職、損害賠償請求／社員の慰留、退職代行サービスへの対応

6月15日号 (No.1428)

Q&A コロナ禍における福利厚生上の留意点と実務対応 弁護士 田村裕一郎／弁護士 飯島 潤

主な内容：ワーケーション実施時の責任や配慮義務／永年勤続表彰制度の贈呈品の取扱い／独身寮の安全衛生に関する命令の是非／社内クラブ活動への補助中止／カフェテリアプランへの在宅勤務補助追加／特別休暇の追加・廃止／食堂利用時における均衡・均等待遇／特別休暇日のイベント実施時の取扱い

Q&A 人事担当者が知っておきたいフリーランスガイドライン

..... 弁護士 荒井太一／弁護士 森田茉莉子／弁護士 上田雅大

主な内容：フリーランスの定義，適用される法律の範囲／問題となる行為／発注書，契約書等にかかわる留意点／労基法における労働者性の判断要素／労組法における労働者性の判断要素／退職者がフリーランスとなる場合，副業によるフリーランスである場合／フリーランスと著作権／必要な社内規程，書式例

7月1日号（No.1429）

解説 2021年度雇用関連助成金の内容と効果的な使い方 特定社会保険労務士 深石圭介

- 主な内容：Ⅰ はじめに
Ⅱ 分野別にみた改正内容
Ⅲ 新設された助成金
Ⅳ 廃止になった助成金
Ⅴ 今年度に活用したい助成金
Ⅵ おわりに

解説 2021年度地方労働行政運営方針の特徴と実務上の留意点 特定社会保険労務士 角森洋子

- 主な内容：Q 1 地方労働行政運営方針の変化
Q 2 監督指導の重点対象
Q 3 2021年度の取組事項
Q 4 企業が司法処分の対象となる法違反
Q 5 その他，留意が必要な労働行政の取組み

**解説 若者雇用促進法に基づく事業主等指針改正および
労災保険特別加入拡大のポイント** 特定社会保険労務士 坂本直紀

- 主な内容：1 最近の労働法令の改正状況
2 若者雇用促進法に基づく「事業主等指針」
3 労災保険の特別加入の対象拡大

7月15日号（No.1430）

Q&A ワクチン接種における企業対応に関する法的留意点 弁護士 吉田 肇

主な内容：会社からのワクチン接種勧奨，義務づけ／ワクチン接種の勧奨が認められる程度／職域接種を実施する際の留意点／ワクチン非接種者への異動，業務停止，業務制限／採用等におけるワクチン接種証明の義務づけ／ワクチン接種休暇の導入／ワクチン接種による健康被害における責任／ワクチン接種による健康被害時の休暇，賃金等の取扱い／ワクチン接種時期への配慮・変更要請

Q&A 女性活躍推進にかかわる実務対応 丸の内総合法律事務所 女性活躍推進チーム

主な内容：女性活躍推進に向けた行動計画策定，えるぼし制度／管理職に対する育児・介護休業法の適用／女性労働者を優先した採用／女性限定の福利厚生／女性社員の昇格，昇進／母体の安全にかかわる措置／出産時に異動・降格した女性社員の復帰後対応／女性社員・女性管理職に対する研修

当社調査 2021年度 労働時間、休日・休暇管理に関する調査

①在宅勤務、労働時間・休憩時間、年間休日・季節的休暇

主な内容：調査結果の概要

集計結果表

- I 在宅勤務制度（実施状況／対象・回数上限・形態／申請方法／出退勤管理／休憩時間／時間外労働／中抜け対応／適用労働時間制度）
- II 所定労働時間等（年間労働時間の算定期間／年間（年度）カレンダーの作成状況／1日の所定労働時間／週所定労働時間／年間所定労働時間）
- III 休憩時間（日勤者の休憩時間、昼休み時間）
- IV フレックスタイム制（制度の有無／清算期間・対象・コアタイムの有無）
- V 年間休日・季節的休暇（年間休日日数／週休制の形態／国民の祝日・休日の取扱い／季節的な連続休暇制度／その他の有給の特別休暇）

②年次有給休暇

主な内容：調査結果の概要

集計結果表

- I 年休の付与方法（付与日数／入社後6カ月未満の新入社員への付与／パートタイム社員への付与／出勤率8割未満の社員への付与／付与時期／基準日以前の付与方法／年休5日の時季指定／欠勤の事後振替制度）
- II 半日年休（実施状況／取得日数の制限／非正規社員への適用／午前と午後の組合せ／時間外労働の取扱い）
- III 時間単位年休（実施状況／取得日数／取得の単位／非正規社員への適用）
- IV 年休の計画的付与制度（付与制度の実施率と方式／年休が不足する者・業務の都合で出勤した者の取扱い）
- V 年休の積立保存制度（制度の有無／限度日数／使用目的）

当社調査 2021年度 労働時間、休日・休暇管理に関する調査

③時間外・休日労働

主な内容：調査結果の概要

集計結果表（時間外労働に対する割増率／36協定の有効期間と規定の見直し／時間外労働の限度時間／特別条項付き協定／深夜労働の割増率／休日労働の割増率／休日労働と休日振替・代休付与／代替休暇制度／労働時間の把握・管理方法／勤務間インターバル規制／残業代の定額払い制）

Q&A 図解で整理する！労働条件変更の実務 弁護士 高仲幸雄

主な内容：労働条件変更が必要な場面を確認する／労働条件変更を巡る紛争をイメージする／労働条件変更をする対象規則を探す／労働条件変更をする対象規定を探す／労働条件変更をするための手順を確認する／労働条件変更の必要がある規定を探す ～その1～／労働条件変更の必要がある規定を探す ～その2～／労働条件変更の必要がある規定を探す ～その3～／労働条件変更の必要がある規定を探す ～その4～／労働条件変更を行った後の将来を見据える

9月15日号（No.1433）

座談会 労務管理のオンライン化を巡る現状と課題

……… 特定社会保険労務士 元労働基準監督官 北岡大介／CTC エスピー 岡田俊樹／凸版印刷 奥村英雄／弁護士 峰 隆之

- 主な内容：Ⅰ コロナ禍における人事労務施策の概要
 Ⅱ テレワークの適用範囲～派遣社員について
 Ⅲ 業務管理，部下管理にかかわる変化
 Ⅳ テレワークにかかわる労働時間管理
 Ⅴ 通勤手当の扱い
 Ⅵ オンライン化に伴う安全衛生，健康管理の問題
 Ⅶ 人事評価，人材育成にかかわる変化
 Ⅷ 人事異動のあり方
 Ⅸ 採用活動のオンライン化
 X オンライン化のなかでの副業・兼業

Q&A 育児・介護休業法の改正内容と実務対応 …………… 弁護士 内田恵美

主な内容：出生時育児休業の新設／制度の個別周知，取得意向確認の義務化／取得しやすい環境の整備／育児休業の分割取得，期間延長／育児休業取得率公表の義務化／有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和／近年の育児・介護休業法の変遷，関連する他の法令／育児・介護休業にかかわる最近のトラブル事例，裁判例

10月1日号（No.1434）

チェックテスト 改めて確認！コロナ対応チェックテスト

…………… 弁護士 加茂善仁／弁護士 緒方彰人／弁護士 青山雄一／弁護士 小峯 貫

主な内容：【安全衛生】使用者の安全配慮義務／感染防止対策の義務づけ／安全衛生委員会の開催方法／休業中の事業所の衛生管理／妊娠中の女性への配慮／出社の強制
 【社員感染時の手続き】行政との連絡・連携／感染状況の公表／感染後の復職／従業員に対する自宅待機命令の可否
 【賃金，手当，労働時間等】濃厚接触者に対する措置／休業手当の支給の要否／年次有給休暇と休業手当／都道府県からの要請による休業／子どもの学校休業などを理由とした欠勤／非常事態を理由とした時間外・休日労働／変形労働時間制の途中解約
 【出張，会食，打合せ等】会食・接待禁止／緊急事態宣言地域への出張拒否／帰国者への対応
 【感染に伴う配転等】配置転換・出向／メンタル不調からの復帰延期
 【出向，派遣社員等への対応】出向先でのコロナ対策および安全配慮義務／派遣・業務委託者への感染防止対策
 【福利厚生，私生活上の制限等】私生活における制限／海外感染症流行地域への私的渡航の制限／社員寮などでの行動制限／永年勤続表彰の有効期限
 【新規採用時の取扱い】新規採用者の出向／採用時のワクチン接種証明

Q&A 従業員の欠勤に関する実務対応 …………… 弁護士 神内伸浩

主な内容：感染症への不安を理由とする欠勤／単発の無断欠勤を繰り返す社員／在宅勤務中の欠勤／欠勤を続ける社員の健康情報の開示／事後に無断欠勤の理由が相当だと判断された場合／出社命令を出しても欠勤を続ける社員への対応／欠勤の年休への振替え／妊娠婦の欠勤

10月15日号 (No.1435)

Q&A 労働組合対応における法的留意点 弁護士 渡邊 岳

主な内容：労働組合の結成に伴う手続きと会社側の対応／ユニオンショップ制とチェックオフ協定の適用／
団体交渉の留意点／情報の開示と誠実交渉義務／協定締結後のトラブル／派遣社員が所属する労働組合による団体交渉／複数の企業組合への対応／ストライキと損害賠償

解説 人事担当者が知っておきたい労働者協同組合法

..... 弁護士 福田隆行／日本総合研究所 小島明子

主な内容：Ⅰ 協同労働という働き方
Ⅱ 協同労働とは何か
Ⅲ 協同労働を通じたミドルシニアの活躍の可能性
Ⅳ 今後の課題
Ⅴ 労働者協同組合法について

11月1日号 (No.1436)

Q&A 年休にかかわる実務上の取扱い 弁護士 木村一成

主な内容：年度途中で退職する社員の年休付与日数／パートタイム社員の年休付与／休職社員の出勤率算定／
半日年休、時間単位年休の取扱い／年休5日の取得義務／年休取得申請のタイミング／年休日の出勤／派遣、出向労働者の年休の取扱い

Q&A 職場における LGBT への配慮と人事労務対応 弁護士 帯刀康一

主な内容：LGBT の基礎知識と昨今の状況／カミングアウトに関連する施策の適用とアウティング／職場の
SOGI ハラに対する処分／LGBT に配慮した採用選考／手当等の就業規則での適用／職場での
LGBT に関する教育等が未了であること等を理由にした不採用／LGBT であることに関連した配
置転換（カスハラを要因としたケースも含む）／服装や化粧に関する取扱い／設備等における具
体的な配慮の範囲

11月15日号 (No.1437)

Q&A 労務トラブルの初動対応 弁護士 岩本充史／弁護士 宮島朝子

主な内容：社員が無断欠勤している場合／社内情報が SNS に投稿された場合／従業員が逮捕された場合／
退職者からの未払い賃金請求があった場合／セクシュアルハラスメントに関する内部通報があっ
た場合／社員が社用車で事故を起こした場合／メンタル不調が疑われる社員がいる場合／同僚間
でのトラブル対処を見誤った場合

Q&A 賞与にかかわる実務上の留意点 弁護士 吉村雄二郎

主な内容：労使協定で定めた賞与支払いの変更／コロナによる休業の賞与算定時の扱い／同一労働同一賃金
による賞与計算の見直し／退職者に賞与の支給を求められた場合／賞与の相殺／年俸制社員の賞
与／賞与の算定期間中の雇用形態変更／査定方法の期中変更

12月1日号 (No.1438)

当社調査 2021年度 国内・海外出張旅費に関する調査 ①国内出張旅費

主な内容：調査結果の概要
集計結果表

- 1 日帰り出張
日当の支給状況／日当の支給基準／距離および所要時間の内訳／食事代の取扱い／日当の平均支給額／食事代の平均支給額
- 2 宿泊出張
日当の支給状況／食事代の取扱い／宿泊料の支給方法／宿泊料の地域区分／日当の平均支給額／宿泊料の平均支給額／宿泊出張旅費（日当＋宿泊料）の平均支給額／食事代の平均支給額
- 3 その他の取扱い
早朝出発・深夜帰着の取扱い／長期出張の減額措置／新幹線・グリーン車等の利用／社有車・マイカーの利用／有期契約社員の出張／出張の機会・回数
関連資料（日帰り研修・宿泊研修にかかわる日当の支給状況）

解説 出張における手当の考え方 社会保険労務士 太田麻衣

主な内容：Ⅰ 出張旅費に関する基礎知識

- 1 出張旅費として支払われる手当の種類／2 社会保険・労働保険上の取扱い／3 所得税の取扱い／4 出張旅費規程に定めるべき内容
- Ⅱ 実務上想定される個別ケースへの検討
マイカー出張における出張旅費／乗り物や宿泊先の私的グレードアップ／早朝・深夜の出発・帰着の取扱い／出張旅費の支給タイミング／出張時の会食費用／規定の距離に満たない遠方での打合せ／役職による費用の差／出張に伴う社員個人のマイレージポイント加算／出張旅費規程の改定／出張旅費の支給時期の変更

12月15日号（No.1439）

当社調査 2021年度 国内・海外出張旅費に関する調査 ②海外出張旅費

主な内容：調査結果の概要

集計結果表

- 1 支度料
初航時支度料の支給状況／初航時支度料の格差／初航時支度料の平均支給額／再渡航時の支度料の取扱い
- 2 滞在費（日当、宿泊料等）
滞在費の支払通貨／滞在費の支給方式と食事代の取扱い／滞在費の平均支給額
- 3 その他の取扱い
海外旅行傷害保険の加入状況／長期出張の減額措置／機中泊の取扱い／航空機の利用クラス基準／海外出張旅費の削減策

解説 感染症発生・拡大時における海外出張の実務対応 弁護士 中野明安

主な内容：Ⅰ はじめに～企業における危機管理の基本的な姿勢～

- Ⅱ 海外出張業務の特徴
- Ⅲ 感染症と海外赴任業務
 - 1 (1)安全配慮義務と業務継続（BCP）／(2)状況に適した安全対策（安全配慮義務）
 - 2 感染症の蔓延時期における海外出張の必要性の検討
 - 3 海外出張における感染対策
(1)海外での感染症罹患リスクへの対処／(2)新型コロナ流行に伴うさまざまな海外の健康問題への対応／(3)海外出張者に対する健康対策／(4)Q&Aによる検討

■連載／労政インフォメーション

■視点

コロナ禍における事業組織再編と労働契約の承継	中央大学法科大学院教授 野村修也	1/1・15
コロナ禍における従業員の働き方と労務管理上の課題	原労務安全衛生管理コンサルタント事務所代表 原 論	2/1
コロナ禍における従業員の安全衛生管理上の課題		2/15
SDGs 時代の労働と雇用の考え方～ディーセント・ワークとは何か	一般社団法人SDGs アントレプレナーズ代表理事 青柳仁士	3/1
SDGs・サステナビリティ人材とは何か		3/15
“コロナうつ”や“コロナハラスメント”は決して他人事ではない	明星大学心理学部准教授 藤井 靖	4/1
コロナ禍を経たニューノーマルに職場が適応していくための心理的配慮		4/15
ポストコロナ：企業が教訓とすべきこと1 新しいリスクへの備えの形	医学博士 認定産業医 伊藤博澄	5/1
ポストコロナ：企業が教訓とすべきこと2 感染者が出たときの具体的対応		5/15
これからの企業と危機管理 ①企業の危機管理にかかわる最近の事案	ゼウス・コンサルティング株式会社 代表取締役社長 白井邦芳	6/1
これからの企業と危機管理 ②これからの企業に求められる危機管理のあり方		6/15
AI 時代・感性の時代にこそ大切にしたい「機微力」～テクノロジーとの掛け算。その現場から～	株式会社 KIBI 代表取締役社長 山本洋平	7/1
AI 時代・感性の時代にこそ大切にしたい「機微力」～テクノロジーとの掛け算。その現場から②～		7/15
「能動的育休」を増やすために人事労務部門が行う3ステップ	育Q ドットコム株式会社 代表取締役社長 広中秀俊	8/1・15
サステナビリティとステークホルダーの考え方	サステナビリティ・コンサルタント 安藤光展	9/1
サステナビリティの本丸となる人権対応		9/15

コロナ禍の下での従業員の介護を巡る現状	一般社団法人介護離職防止対策促進機構代表理事 和氣美枝	10/1
従業員の介護離職を防ぐための人事労務部門の役割		10/15
焚き火の場づくりの現場からみえるコミュニケーションの本質	一般社団法人日本焚き火コミュニケーション協会代表理事 三宅哲之	11/1
安心安全な場づくりの必要性～焚き火の場づくり現場からの一考察		11/15
年金制度改正が企業の雇用に与える影響	ブレイン社会保険労務士法人代表社員 北村庄吾	12/1
年金制度改正を踏まえた企業の人事部門の役割		12/15

■気になる数字

学習院大学経済学部教授 脇坂 明

第10回	「7・3・5」から「6・4・3」へ	1/1・15
第11回	30歳代まで勤め続ける新卒者の割合、平均4.5割	2/1
第12回 (最終回)	「技能マップ」作成企業29.1%	3/1

■エコノミストが読む 日本の雇用

大和総研 経済調査部 研究員 田村統久

第1回	業種間で明暗分かれる雇用環境	4/1
第2回	失業率上昇を抑制した人手不足	5/1
第3回	「桁違い」の雇用対策とその効果	6/1
第4回	慎重に検討すべき今年度の最低賃金改定	7/1
第5回	今後深刻化する人口減少のインパクト	8/1・15
第6回	高年齢者就労の進展と今後の課題	9/1
第7回	女性活躍推進の鍵を握る男性の家事・労働の両立支援	10/1
第8回	外国人材が働きやすく住みやすい環境整備を	11/1
第9回	戦略的に取り組むべき兼業・副業の推進	12/1

■ケースで学ぶ 労働組合の基礎知識

弁護士 鴨田哲郎

第3回	労働時間	1/1・15
第4回	人事	2/1
第5回	労使協議	3/1
第6回	不当労働行為	4/1
第7回	便宜供与	5/1
第8回 (最終回)	組合活動の正当性	6/1

■注意 判例をチェックしましょう！

弁護士 藤原宇基

第106回	定年後再雇用のタクシー運転手が接触事故を起こしたため、契約更新しません。	1/1・15
第107回	派遣社員に労働契約申込みみなしによる労働契約の成立を主張されました。	2/1
第108回	定年後再雇用の更新時に労働条件を引き下げます。	3/1
第109回	海外出張でのセクハラは認定できないと判断しました。	4/1
第110回	競合他社へ転職する際に部下を勧誘した疑いで営業部長を懲戒解雇にします。	5/1
第111回	化粧をしている男性社員を店頭業務から外します。	6/1
第112回	過重労働で入院した社員から取締役に対して損害賠償請求がされそうです。	7/1
第113回	運行管理者の資格を有する社員を倉庫部門に配転します。	8/1・15
第114回	競業禁止義務に違反した元社員に損害賠償を請求します。	9/1
第115回	同僚の社内規定違反を役員に報告したことを理由に嫌がらせを受けた、として会社の責任を追及する社員がいます。	10/1
第116回	売上減に伴い、シフト変更でパート社員の勤務時間を大幅に減らしました。	11/1
第117回	専門社員として高報酬を得ている契約社員に残業代を払っていません。	12/1

■社内弁護士と読み込む労働判例

弁護士 芦原一郎

第27回	国・人事院（経産省職員）事件／国（陸上自衛隊訓練死）事件	1/1・15
第28回	木の花ホームほか1社事件／地方独立行政法人山口県立病院機構事件／学校法人信愛学園事件	2/1
第29回	加古川市事件／フジ住宅ほか事件／アルゴグラフィックス事件	3/1
第30回	福生病院企業団（旧福生病院組合）事件／京都市（児童相談所職員）事件／アクサ生命保険事件／テヅカ事件	4/1
第31回	学校法人奈良学園事件／国・京都上労基署長（島津エンジニアリング）事件	5/1
第32回	国・津山労基署長（住友ゴム工業）事件／ハンプティ商会ほか1社事件／P社ほか（セクハラ）事件／キャバクラ運営 A 社従業員事件	6/1
第33回	地公災基金熊本県支部長（市立小学校教諭）事件／地方独立行政法人長崎市立病院機構事件	7/1
第34回	日本通運事件／淀川交通（仮処分）事件／東京現代事件	8/1・15
第35回	長崎自動車事件／みずほビジネスパートナー事件	9/1
第36回	学校法人国際医療福祉大学（仮処分）事件／レジェンド元従業員事件	10/1
第37回	巴機械サービス事件／国・福岡中央労基署長（新日本グラウト工業）事件／国・三田労基署長（日本電気）事件	11/1
第38回	ソニー生命保険ほか事件／日東電工事件	12/1

■現場から見える景色 産業医と人事、お互いをよく知るために

医師・産業医 鈴木健太

第1回	産業医の役割って？	5/1
第2回	人事はどんな産業医を選んだらいい！？	6/1
第3回	会社における「予防」の重要性	7/1
第4回	会社で取り組む健康対策「1次予防」とは	8/1・15
第5回	「2次予防」について	9/1
第6回	「3次予防：社員の休職復職ケア」について	10/1
第7回	社員の復職支援の注意点！	11/1
第8回	テレワークによるメンタル不調への対応	12/1

■今日からはじめる 情報セキュリティ対策

弁護士 影島広泰 弁護士 小坂光矢

第1回	情報セキュリティに関する基礎知識	11/1
第2回	情報セキュリティ対策の指針	12/1

■意外に知らない労務管理用語

元労働基準監督官 榎木 敬

第39回	モデル賃金／元請負人	1/1・15
第40回	役職定年制／雇入れ時の健康診断	2/1
第41回	唯一交渉団体条項（約款）／有効求人・有効求人倍率	3/1
第42回	諭旨解雇／ユニオン・ショップ（Union Shop）協定	4/1
第43回	予告期間／余後効	5/1
第44回	ラインケア（Line Care）／ラッカープラン（Rucker Plan）	6/1
第45回	離職率／リスクアセスメント	7/1
第46回	留保解約権付労働契約／療養補償	8/1・15
第47回	レイ・オフ・システム（Lay-off System）／レンジ・レート（Range Rate）	9/1

第48回	労使委員会／労働義務	10/1
第49回	労働者供給事業／ロックアウト（Lock Out）	11/1
第50回	ワーク・エンゲイジメント／ワーク・シェアリング	12/1

■添削でみる就業規則のつくり方

特定社会保険労務士 多田智子

第4回	パートタイム就業規則① 労働条件明示書	1/1・15
第5回	パートタイム就業規則② 同一性の判断	2/15
第6回	パートタイム就業規則③ ガイドラインを使った見直し	3/15
第7回	再雇用就業規則① 65歳以上の働き方	4/15
第8回	再雇用就業規則② 複線型人事制度を取り入れて規定に柔軟性を持たせる	5/15
第9回	再雇用就業規則③ 選択定年制の導入	6/15
第10回	副業・兼業①	7/15
第11回	副業・兼業②	8/1・15
第12回	副業・兼業③	9/15
第13回	試用期間・身元保証	10/15
第14回	SNS・ハラスメント	11/15
第15回	フレックスタイム制度	12/15

■“発達する”人事

弁護士 小島健一

第10回	パーソナリティ障害	1/1・15
第11回	ルールにこだわる	2/15
第12回（最終回）	人事マネジメントに必要なこと	3/15

■リモートワークのトラブル対処術

組織コンサルタント 堀 公俊

第3回	オンライン会議が盛り上がらない	1/1・15
第4回	メールやチャットの応対が大変だ	2/15
第5回	部下の評価・育成ができない	3/15
第6回 (最終回)	リモート化に抵抗する人がいる	4/15

■エンタメ×労務

弁護士 那須勇太

第1回	劇団員の「労働者」性	4/15
第2回	フリーランスの「労働者」性 ～労働基準法上の「労働者」～	5/15
第3回	フリーランスの「労働者」性 ～労働組合法上の「労働者」～	6/15
第4回	エンタメ業界とコロナ禍	7/15
第5回	年少者の保護	8/15
第6回	エンタメ業界とパワーハラスメント	9/15
第7回	エンタメ業界とセクシュアルハラスメント	10/15
第8回	エンタメ業界と長時間労働	11/15
第9回	エンタメ業界と労災保険	12/15

■ゼロから始める労働法レッスン

成蹊大学 教授 原 昌登

第40回	労働協約②・団体行動①	1/1・15
第41回	団体行動②・不当労働行為①	2/15
第42回	不当労働行為②	3/15
第43回	高齢者雇用①	4/15
第44回	高齢者雇用②	5/15
第45回	労働災害①（労災保険の基礎知識）	6/15
第46回	労働災害②（労災の認定）	7/15
第47回	労働災害③（保険給付の種類、使用者の賠償責任）	8/1・15
第48回	職場の安全衛生	9/15
第49回	企業の組織変動と労働関係①	10/15
第50回	企業の組織変動と労働関係②	11/15
第51回	副業・兼業①	12/15

■最近の労働判例

1/1・15および8/1・15日号を除く、毎月15日号に掲載

■労働行政 & 労働法制に関する動き

特定社会保険労務士 北岡大介

育児介護休業法の改正動向／複数事業労働者を対象とした新たな労災保険給付	1/1・15
改正高年法の Q&A／労災保険特別加入の対象拡大	2/15
36協定等の捺印等廃止／中途採用比率の公表義務への対応	3/15
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金等の支給対象拡大／テレワークガイドラインの改定案	4/15
行政運営方針とウィズ・ポストコロナ時代の雇用維持・継続施策／行政運営方針における労働時間等にかかる監督指導の方針／新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置	5/15
賃金の電子通貨払いを巡る議論／在宅勤務における交通費に対する社会保険料算定方法／在宅勤務手当と社会保険料の算定基礎への取扱い	6/15
改正育児・介護休業法の成立／医療制度改革関連法の成立と企業人事への影響	7/15
2021年度地域別最低賃金の動向／雇用調整助成金の特例措置延長の動向／アスベスト国家賠償請求訴訟最高裁判決	8/1・15
脳・心臓疾患の労災認定基準見直しの動向／2021年9月1日施行の新たな労災特別加入制度／テレワークと事業場外みなし労働制度	9/15
テレワーク下における産業医の面接指導／職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書／劇団員の労働者性にかかわる裁判例	10/15
コロナワクチン未接種者への企業対応と厚労省 Q&A／事務所衛生基準規則の改正／雇用保険マルチジョブホルダー制度の新設	11/15
改正育児法の個別周知・意向確認措置および有期雇用労働者の取得要件緩和／性的マイノリティのトイレ使用制限等にかかる損害賠償請求～経産省事件高裁判決～	12/15

■社会保険 Q&A

社会保険労務士法人名南経営 特定社会保険労務士 宮武貴美	
雇用保険の基本手当②（特定受給資格者・特定理由離職者）	1/1・15
高年齢退職者給付金	2/15
健康保険の埋葬料	3/15
HR プラス社会保険労務士法人	
社会保険の届出等における押印廃止の取扱い	5/15
テレワーク・休業実施下における定時決定の留意点	6/15
出産育児一時金・出産手当金	7/15
教育訓練給付金	8/1・15
退職後の傷病手当金・出産手当金	9/15
社会保険の適用拡大	10/15
脱退一時金	11/15
共働き夫婦の子ども扶養認定判断基準	12/15

■労災補償 Q&A

たかはし社会保険労務士事務所 社会保険労務士 高橋 健	
労災の障害補償給付を受領後の「再発」	1/1・15
遺族補償年金の若年停止と前払一時金	2/15
労災保険特別加入者の拡大（労災保険法施行規則の一部改正）	3/15
マイカー通勤者が家族の勤務先を経由して通勤する際の経路上の事故	4/15
石綿（アスベスト）ばく露作業が原因での肺がんの労災認定	5/15
保有個人情報の開示請求	6/15
腕の痛みなどの労災認定	7/15
「脳・心臓疾患」の労災認定基準見直しに向けた検討	8/1・15
通勤災害にかかる一部負担金	9/15
労働者死傷病報告書と労災請求	10/15
交通機関の運転見合わせによる通常の通勤経路と異なる経路上での災害	11/15
支店統廃合に伴う事務処理と「継続事業の一括申請」の取扱い	12/15

■労務と税務 Q&A

税理士 柴田知央	
帰宅旅費とホームリープ旅費の課税の取扱い	1/1・15
従業員が会社から受ける経済的利益の課税	2/15
在宅勤務にかかる費用負担の給与課税の取扱い	3/15
定年延長により旧定年時に支給する退職一時金	4/15
過去に遡及して残業手当を支払った場合の課税年分と源泉徴収税	5/15
永年勤続者に支給する贈呈品の課税の取扱い	6/15
在宅勤務者に対する食券の支給についての課税の取扱い	7/15
短期退職手当等にかかる退職所得の金額の計算	8/1・15
税理士・社会保険労務士 安田 大	
在宅勤務手当にかかわる税務上の取扱い	10/15
寡婦控除・ひとり親控除	11/15
退職所得控除の改正	12/15

■労政インフォメーション

編集部	
「高年齢者雇用安定法 Q&A（高年齢者就業確保措置関係）」を公表（その2）（厚生労働省）	2/1
男性の育児休業取得促進策等を含む育児・介護休業法等の改正案を提出（厚生労働省）	4/15
「青少年雇用対策基本方針」を策定（厚生労働省）	5/1
育児・介護休業法の改正に伴う省令事項等の案を審議	10/1
脳・心臓疾患の労災認定基準を改正（厚生労働省）	10/15